


第48期中間報告書

平成13年4月1日～9月30日

 理想科学工業株式会社

RISO
INTERIM
REPORT

株主の皆様へ



代表取締役社長 羽山 明

株主の皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第48期中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

経営方針

当社は「世界に類のないものを創る」を開発方針として、孔版技術を中心に積極的な商品開発を通じて事業を運営してまいりました。さらにIT関連技術の急速な進歩など、当社を取り巻く事業環境の激変にいち早く対応し、多枚数領域での最適なプリンティングソリューションの提供を通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、現在、中期経営計画の完遂に向け、全社を挙げて取り組んでおります。その基本とする方針は、○開発・製造部門の効率化とコストダウンの徹底、○内外営業の収益安定強化、○新規商品開発およびサービス事業開発の推進、○海外生産の積極展開、○無駄のない筋肉質の企業体質への転換、の5項目です。当社はこの基本方針に基づく諸活動によって、企業体質の抜本的な変

革を図るとともに、売上の増強、収益体質の強化に努め、経営指標として平成16年3月期にROE 8%、および営業利益率10%の達成を目標としております。

また当社は、世界規模で重要度が増している環境保全に対しても積極的に取り組んでいます。デジタル印刷機の開発・設計・製造・出荷を担う筑波事業所に続き、サプライ製品のインク、マスターを製造する宇部事業所が、本年8月「ISO14001」の認証を取得いたしました。これにより、デジタル印刷機本体ならびにサプライ製品の開発・設計から製造・出荷までを一貫して「ISO14001」取得事業所で行うことが可能になりました。

一方、取締役会をはじめとする経営管理組織については、制度の将来像を展望しつつ、コーポレートガバナンスの充実を図り、事業環境の変化に即応できる体制の整備充実に引き続き努めていく考えです。

経営成績—当上半期の概況

当上半期に、当社グループはネットワーク環境での多枚数プリンターとして機能を充実させた「RISO PRINTER」を市場投入いたしました。また、2色

同時プリントができる『RISO V8000』により、プリントショップ等の新規需要を開拓し、全国展開を開始いたしました。海外市場におきましては、中国における合弁会社で低価格印刷機『RISO KS500』の本格的な生産を開始し、新興成長市場向けに投入いたしました。

こうした活動の結果、円安の影響もあり、当上半期の連結売上高は376億31百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面では有価証券評価損4億4百万円を特別損失に計上しましたが、一方で諸経費の圧縮に努めた結果、経常利益は11億67百万円（前年同期比35.6%増）、中間純利益は3億30百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

販売実績を地域別に概観いたしますと、国内では、事務用印刷機リソグラフは堅調に推移し、売上高は181億円（前年同期比0.7%増）となりました。

米州では、販路再編の影響等もあり競争激化が続きましたが、円安の影響により売上高は77億円（前年同期比3.7%増）となりました。

欧州では、各販売子会社が販売網の強化と直販体制による販売力の強化に努め、業績が順調に推移した結果、売上高は61億円（前年同期比15.7%増）

となりました。

アジアでは、販売子会社の業績が順調に推移したほか、中国において新製品を含む商品展開に向けた販売網整備が順調に進んだ結果、売上高は56億円（前年同期比37.9%）となりました。

通期の見通しについて

今後の経済環境は、米国で発生した同時多発テロの影響を受けて、世界的に極めて不安定になるものと予想されます。国内景気も政府の補正予算編成等の景気浮揚策が期待されますが、解決すべき課題も多く、先行きの不透明感は容易に解消するとは思われません。長期の停滞局面を覚悟する必要があると思われれます。

当社グループにつきましては、国内では主力商品の事務用印刷機リソグラフ関係は、新製品投入による売上の伸展が期待されますが、簡易印刷機プリントゴッコ市場は厳しい状況が続き、全般的には、前期と同水準で推移すると思われれます。

海外市場は、米国では景気減速の影響により苦戦を強いられれますが、欧州では販売子会社の拡販により業績が好転し、中国・アジア市場では、低価格

印刷機の拡販を主因とする売上増加を想定しております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高795億円（前期比1.6%増）、経常利益40億円（前期比12.9%増）、当期純利益22億円（前期比20.3%増）を予想しております。

なお、通期業績見通しにおける為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ106円を想定しております。

このような経営環境のもと、当社グループは収益力強化と時代を先取りする新製品の開発により、高収益化の実現へ向けて邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒いっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長
羽山 明

1枚から多枚数まで幅広い プリンティングソリューションを提供する RISOハイブリッド・プリント・システムを発売

当社は、本年12月から高速・多枚数プリンターの新製品、『RISO RP3790α(アルファ)』の発売を開始します。『RISO RP3790α』は、操作パネル上で入力された印刷枚数に応じてネットワーク上の出力機器を選択し、プリントアウトを指示・実行することができるA3判高速デジタルプリンターです。LBP(レーザービームプリンタ)方式の利点とデジタル孔版印刷方式の利点を融合させて、1枚から少枚数はLBPから出力、多枚数の印刷用途は、『RISO RP3790α』から出力するという、ダブルエンジンの印刷システムを構築できます。

この「RISOハイブリッド・プリント・システム」に対応するモノクロLBPとして、『Prioa(プリオア)LP6800』(A3機)と『PrioaLP1800』(A4機)の2機種を11月に新発売いたしました。Prioaシリーズは1枚1円*1というプリントコストを実現。100枚印刷時に1枚43銭*2というプリントコストを実現する『RISO RP3790α』との連携で経済的なプリント環境を提供します。



RISO RP3790α

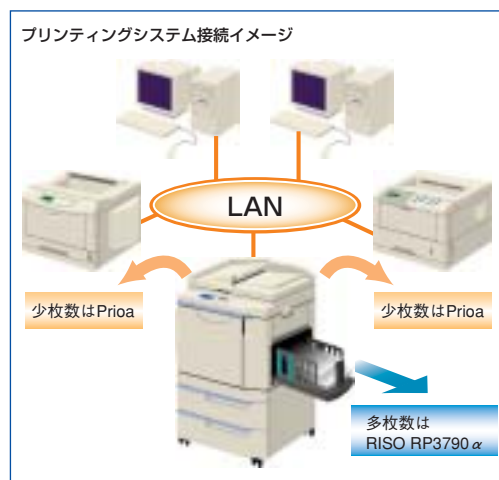


Prioa LP6800

ドキュメント出力、チラシ作成などの多様なプリントニーズを一括し、画期的な低コストでお応えする「RISOハイブリッド・プリント・システム」を当社は積極的に拡販してまいります。

*1 A4判画像面積5%・用紙別

*2 A4判画像面積10%、同一原稿印刷時・用紙別



環境対応インク 『RISO SOYインク RP』を開発

デジタル孔版印刷機「RISO/リソグラフ」用のインクとして、業界で初めて植物性油脂(大豆油)を利用した環境対応インク『RISO SOYインク RP』を開発し、本年11月から販売を開始しました。リソグラフ用孔版インクは、一般の商業印刷用インクに比べて石油系溶剤含有率が低く、環境負荷もより低いタイプのインクです。『RISO SOYインク RP』は植物性油脂を利用することで環境負荷をさらに低減させました。当初は「黒」色からの販売ですが、色数は順次拡大していく予定です。

『プリントゴッコ PG-5ベーシックセット』を発売

プリントゴッコのラインアップに、新しく『プリントゴッコ PG-5 ベーシックセット』が加わりました。カラフルボディーの『プリントゴッコ PG-5』本体に必要な消耗品をそろえ、お求めやすい価格で提供しています。また、年賀状を華やかに装飾できる『箔ピタ』や、オリジナルデザインの本格的な浸透



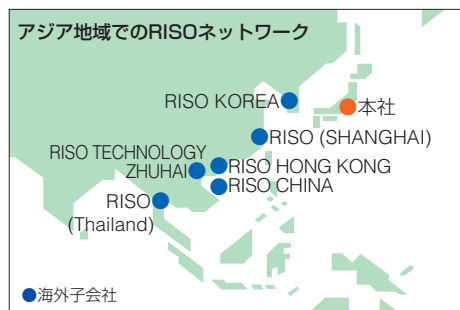
プリントゴッコ PG-5 ベーシックセット

印を簡単に作成できる『プリントゴッコ PG5スタンプ 基本キット』など、プリントゴッコの世界を広げる楽しいグッズも多数、新発売しています。

アジアでの生産・販売ネットワークを強化

理想科学は、アジアでの生産・販売の拡充を図っています。生産面では、平成11年に稼働した中国・珠海工場が着実に伸長。デジタル印刷機のローエンドモデル『KSシリーズ』の中国国内の拡販、新興成長市場への本格的な輸出に向けた生産が、順調に進展しています。加えて、平成14年1月からは、深圳において委託生産方式によるRISO/リソグラフの生産を開始します。対象となるのは最新機種であるRP/RNシリーズのうちの中級モデルです。これにより、いっそうのコスト低減を推進します。

販売面では、韓国・ソウル特別市に100%出資の販売子会社「リソー・コリア・リミテッド」を設立、11月から営業を開始しました。今後「リソー・コリア・リミテッド」を通じてさらなる民需市場の深耕や販売チャネル強化に取り組み、市場ニーズに対応していきたいと考えています。



宇部事業所が

「ISO14001」の認証を取得

本年8月、宇部事業所が環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。これにより、先に認証を取得済みの筑波事業所と併せて、当社はデジタル印刷機の本体並びにサプライ製品の開発・設計から製造・出荷までを、一貫して「ISO14001」認証取得事業所で行うことができるようになりました。当社は今後とも環境に配慮した製品づくりや環境負荷低減に向けた活動を継続的に推進してまいります。



宇部工場・宇部出荷センターを擁す宇部事業所
(平成13年8月認証取得)

年賀状、挨拶状、写真入りカード…インターネットで簡単に作成

カードづくりの総合サービス・サイト「ROPS(ロップス)」をオープンしました。

本年11月にスタートした『ROPS (RISO ONLINE PRINT SERVICE:ロップス)』は、カード作成の多彩なサービスを提供するインターネット・サイトです。

カードの作成・発注はすべてインターネット経由。お客様はサイト内の好きな画像を選び、必要事項を送信するだけで簡単にカードを作成できます。またフォントやレイアウトの微調整もパソコン上の簡単な操作で行えます。

サービスメニューは、年賀状や季節の挨拶状などのポストカードプリントサービス、多様なデザインのダウンロードサービス、デジタルカメラ写真のプリントや写真画像利用のカレンダー作成メニューを備えたデジタルフォトサービス、名刺プリントサービスなどバラエティに富んだ内容となっています。昨年開設の『プリントゴッコe-パレット』は内容を一新し、ダウンロードサービスとしてご提供いたします。

当社では、この『ROPS(ロップス)』をカードコミュニケーションの情報発信サイトと位置づけ、積極展開を図っていきます。



ROPS(ロップス)のトップページ

ROPS(ロップス)

<http://e.riso.co.jp/>

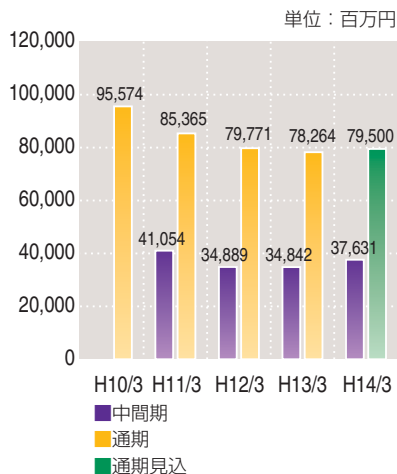
お問い合わせは、

ROPSお客様相談室: ☎0120-418-610

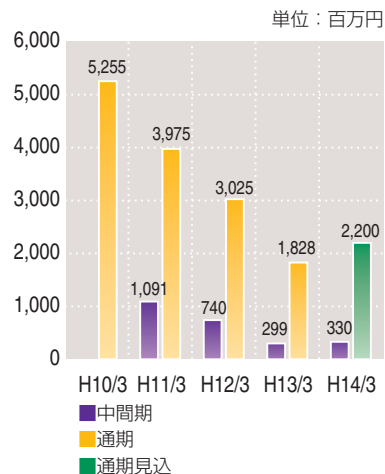
(土・日・祝日・年始を除く10:00～17:00)

業績ハイライト（連結）

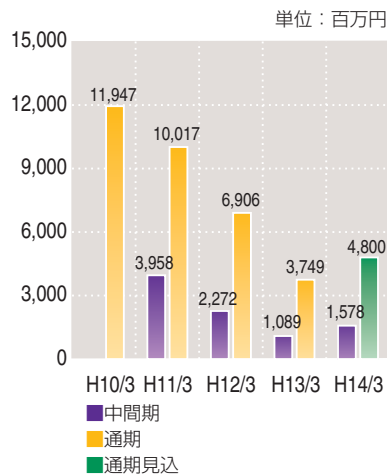
売上高



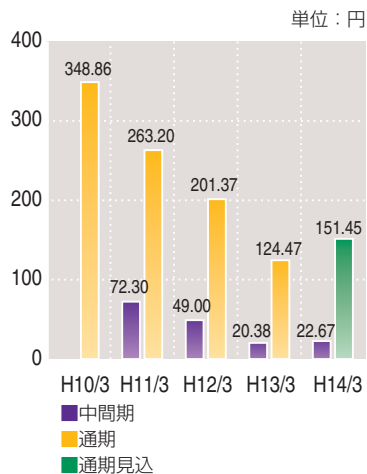
当期（中間）純利益



営業利益



1株当たり当期（中間）純利益



(注) 平成11年3月期より事業税の表示区分を変更しました。平成10年3月期も変更後と同じ基準で再計算しております。平成10年3月期に関しては、中間期の連結決算を実施していないことから掲載しておりません。

財務諸表の概要（連結）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
流動資産	70,767	76,676
現金及び預金	30,680	35,678
受取手形及び売掛金	14,032	16,259
有価証券	9,430	7,446
たな卸資産	11,806	12,533
その他	5,353	5,287
貸倒引当金	△537	△529
固定資産	46,725	46,590
有形固定資産	29,049	29,634
建物及び構築物	6,193	6,398
機械装置及び運搬具	1,696	1,727
土地	14,010	14,010
その他	7,149	7,498
無形固定資産	2,178	2,103
ソフトウェア	1,553	1,409
その他	624	693
投資その他の資産	15,497	14,852
投資有価証券	10,231	9,914
その他	5,936	5,502
貸倒引当金	△670	△564
資産合計	117,492	123,266

(注) 有形固定資産の減価償却累計額31,590百万円

Point 1

受取手形及び売掛金

季節的要因による減少です。

有価証券

余資運用の一環として投資信託等を購入しました。

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
流動負債	38,175	43,025
支払手形及び買掛金	15,059	17,229
短期借入金	6,817	6,907
その他	16,298	18,887
固定負債	20,006	19,962
転換社債	17,191	17,191
長期借入金	134	138
その他	2,657	2,604
連結調整勘定	23	28
負債合計	58,181	62,987
少数株主持分	644	647

(資本の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
資本金	14,114	14,114
資本準備金	14,779	14,779
剰余金	31,608	32,211
その他有価証券評価差額金	△690	△590
為替換算調整勘定	△1,144	△882
自己株式	△0	△0
資本合計	58,666	59,631
負債、少数株主持分及び資本合計	117,492	123,266

Point 2

支払手形及び買掛金

季節的要因による減少です。

その他（流動負債）

未払金、未払法人税等が減少しました。

財務諸表の概要（連結）

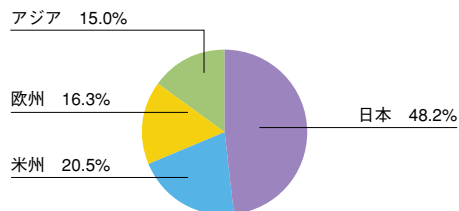
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期	
	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	平成12年4月1日～ 平成12年9月30日
売上高	37,631	34,842		
売上原価	18,755	16,434		
売上総利益	18,875	18,407		
販売費及び一般管理費	17,296	17,318		
営業利益	1,578	1,089		
営業外収益	277	302		
営業外費用	689	531		
経常利益	1,167	861		
特別利益	—	227		
特別損失	404	—		
税金等調整前中間純利益	762	1,088		
法人税、住民税及び事業税	900	345		
法人税等調整額	△495	465		
少数株主損益	△26	22		
中間純利益	330	299		

■ 地域別売上高比率 (当中間期)



Point 3

売上高

前年同期比27億円の増収となりました。円安の影響は約18億円です。

Point 4

特別損失

減損会計を適用し、投資有価証券評価損404百万円を処理しています。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成12年4月1日～ 平成12年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	762	1,088
減価償却費	2,410	2,172
連結調整勘定償却額	△5	△5
退職給与引当金の減少額	—	△1,441
退職給付引当金の増加額	91	1,666
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	△38	132
貸倒引当金の増加額	133	45
受取利息及び受取配当金	△183	△143
支払利息	435	446
為替差損	17	20
投資有価証券評価損	404	—
売上債権の減少額	1,754	2,594
たな卸資産の減少額(増加額)	427	△1,366
仕入債務の減少額	△1,942	△811
役員賞与の支払額	△31	△61
その他	△601	△1,091
小計	3,635	3,246
利息及び配当金の受取額	183	155
利息の支払額	△438	△464
法人税等の支払額	△1,604	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払出による収入	4,000	1,650
有価証券の取得による支出	—	△99
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,623	△3,329
無形固定資産の取得による支出	△319	△243
投資有価証券の取得による支出	△900	△2,972
投資有価証券の売却による収入	6	20
貸付金の貸付による支出	△115	△4
貸付金の回収による収入	15	25
その他	3	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増加額	109	1,381
長期借入れによる収入	0	2
長期借入金の返済による支出	△0	△7
自己株式の取得による支出	△173	△0
配当金の支払額	△731	△734
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	11
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,085	△3,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,780	43,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,866	39,901

Point 5

たな卸資産の減少額(増加額)

海外子会社の在庫圧縮により、減少しました。

財務諸表の概要（単独）

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
流動資産	57,480	62,143
現金及び預金	28,135	32,452
受取手形	1,364	1,561
売掛金	10,866	12,856
有価証券	9,290	7,306
たな卸資産	5,833	5,644
その他	2,041	2,368
貸倒引当金	△52	△45
固定資産	53,518	53,390
有形固定資産	28,108	28,842
建物及び構築物	6,166	6,353
機械装置	912	1,046
土地	14,010	14,010
その他	7,018	7,432
無形固定資産	1,084	997
ソフトウェア	1,023	945
その他	60	52
投資等	24,325	23,550
投資有価証券	10,231	9,914
関係会社株式	6,423	6,289
その他	8,157	7,933
貸倒引当金	△282	△381
投資評価引当金	△205	△205
資産合計	110,998	115,534

(注) 有形固定資産の減価償却累計額29,974百万円

Point 1

現金及び預金

定期預金を圧縮し、投資信託等の運用を増やしているために減少しています。

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
流動負債	29,134	33,659
支払手形	5,151	6,191
買掛金	9,391	10,199
短期借入金	5	5
その他	14,587	17,263
固定負債	19,961	19,911
転換社債	17,191	17,191
長期借入金	129	131
その他	2,641	2,588
負債合計	49,096	53,570

(資本の部)

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成13年9月30日	平成13年3月31日
資本金	14,114	14,114
法定準備金	18,307	18,307
剰余金	30,170	30,131
(うち中間(当期)純利益)	(971)	(2,171)
その他有価証券評価差額金	△690	△590
資本合計	61,901	61,963
負債及び資本合計	110,998	115,534

Point 2

その他有価証券評価差額金

時価会計の適用により、有価証券の評価額が簿価を下回る金額（法人税相当額を除く）を計上しました。

■損益計算書

(単位：百万円)

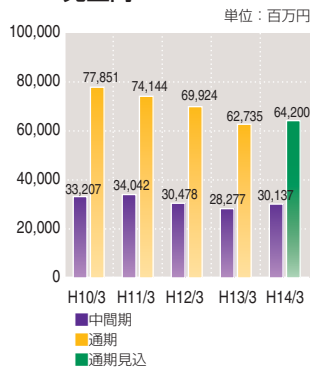
科目	当中間期	前中間期
	平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	平成12年4月1日～ 平成12年9月30日
売上高	30,137	28,277
売上原価	16,723	15,348
販売費及び一般管理費	11,062	12,124
営業利益	2,351	805
営業外収益	264	422
営業外費用	451	278
経常利益	2,164	949
特別利益	—	227
特別損失	404	—
税引前中間純利益	1,759	1,176
法人税、住民税及び事業税	837	295
法人税等調整額	△49	214
中間純利益	971	666
前期繰越利益	9,668	8,419
利益による自己株式消却額	172	—
中間未処分利益	10,467	9,085

Point3

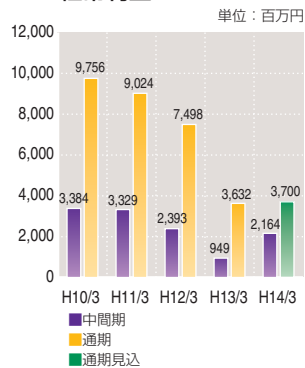
利益による自己株式消却額

利益による自己株式の取得・消却を9万株実施しました。

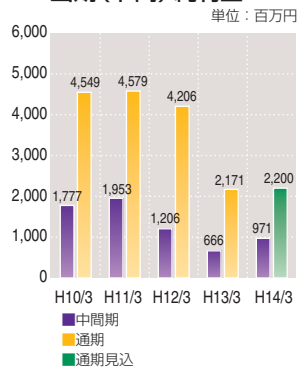
売上高



経常利益



当期(中間)純利益



(注) 平成11年3月期より事業税の表示区分を変更しました。
平成10年3月期も変更後と同じ基準で再計算しております。

■会社が発行する株式の総数 34,420,000株

(平成13年3月末比90,000株減少)

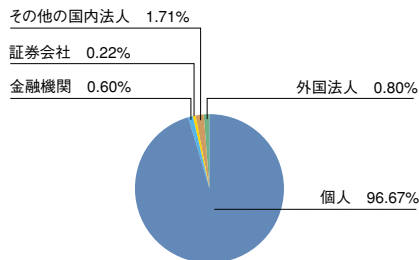
■発行済株式総数 14,526,500株

(平成13年3月末比90,000株減少)

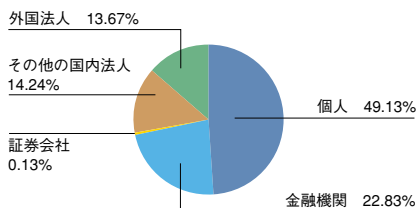
■株主数 5,018名

(平成13年3月末比193名減少)

■株主数比率



■株式数比率



■自己株式の取得・消却について

平成13年8月7日開催の取締役会において、取得株式90,000株、取得価額172,800千円をそれぞれ上限とする利益による自己株式の取得・消却について決議しました。

◎当決議に基づく実施結果

取得・消却した株式数	90,000株
取得価額	172,800,000円

■大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	1,262	8.69
有限会社理想社	1,135	7.81
羽山 昇	980	6.75
財団法人理想教育財団	665	4.58
株式会社東京都民銀行	641	4.41
理想科学工業従業員持株会	394	2.71
株式会社三井住友銀行	354	2.43
株式会社東京三菱銀行	353	2.43
羽山 昭子	352	2.42
中央三井信託銀行株式会社	340	2.34

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒105-0004
東京都港区新橋2丁目20番15号
新橋駅前ビル1号館(登記上)
- 連絡先 〒108-8385
東京都港区芝5丁目34番7号
田町センタービル
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,488,048円
- 従業員数 1,614名
- 連結子会社 26社(国内7社 海外19社)
- 役員

代表取締役会長	羽山 昇
代表取締役社長	羽山 明
取締役副会長	柿澤 國男
専務取締役	野見山誠一
専務取締役	黒岩 経成
専務取締役	西村 雅夫
常務取締役	池田 弘之
常務取締役	原田 種弐
常務取締役	河合 伸雄
取締役相談役	池田 常雄
取締役	川北 博
取締役	酒井 純司
取締役	竹内 佳郎
取締役	神田 恵仁
取締役	斎田 知男
監査役	滝田 納言(常勤)
監査役	山田 弘道(常勤)
監査役	*今村 武彦
監査役	*村上 愛三

(注) *印は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

お知らせ

平成13年10月1日施行の商法改正により、単元株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。なお、単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。

◆今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

■株主インフォメーション■

株主の皆様用の諸手続きに関する情報が、フリーダイヤルやホームページから24時間入手できます

当社の株式事務を取り扱っております中央三井信託銀行では、株主の皆様のご住所変更、配当金振込などの用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付しております。ぜひご利用ください。

● 電話による用紙のご請求

受付フリーダイヤル：0120-87-2031

(操作の方法は、音声案内に従ってください)

- ・ ご請求できる用紙(4種類)

住所変更届	名義書換請求書
単元未満株式買取請求書	配当金振込指定書

● インターネットでも用紙のご請求を受付けております

ホームページアドレス：

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます)



*保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 03(3323)7111 (代表)

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日（中間配当をする場合）
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話(03)3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、各出張所
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号 田町センタービル 電話03(5441)6611